

平成23年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年12月9日
上場取引所 大

上場会社名 エイケン工業株式会社
コード番号 7265 URL <http://www.eiken-kk.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画管理室長
定時株主総会開催予定日 平成24年1月27日
有価証券報告書提出予定日 平成24年1月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 早馬 義光
(氏名) 池田 文明
配当支払開始予定日

TEL 0537-86-3105
平成24年1月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年10月期の業績(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期	4,766	0.2	253	23.3	258	19.5	145	△45.5
22年10月期	4,758	9.5	205	73.9	216	67.9	267	287.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年10月期	26.98	—	4.2	5.5	5.3
22年10月期	43.50	—	7.4	4.6	4.3

(参考) 持分法投資損益 23年10月期 一百万円 22年10月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年10月期	4,591	3,510	76.5	655.94
22年10月期	4,740	3,474	73.3	638.28

(参考) 自己資本 23年10月期 3,510百万円 22年10月期 3,474百万円

336

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年10月期	336	△293	△372	151
22年10月期	806	△225	△282	480

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年10月期	—	0.00	—	15.00	15.00	81	34.5	2.5
23年10月期	—	0.00	—	12.50	12.50	66	46.3	1.9
24年10月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		93.7	

3. 平成24年10月期の業績予想(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,290	0.4	41	△52.7	41	△53.4	23	△47.8	4.44
通期	4,550	△4.5	96	△61.8	100	△61.2	57	△60.8	10.67

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、18ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年10月期	7,200,000 株	22年10月期	7,200,000 株
23年10月期	1,848,185 株	22年10月期	1,757,185 株
23年10月期	5,399,349 株	22年10月期	6,148,141 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(その他特記事項)

該当事項はありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 重要な会計方針の変更	18
(8) 財務諸表に関する注記事項	19
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書書類)	19
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	23
(ストック・オプション等関係)	24
(税効果会計関係)	25
(企業結合等関係)	26
(持分法損益等)	26
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	28
5. その他	28
(1) 代表取締役の異動	28
(2) その他の役員の異動	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により甚大な惨禍をもたらしたこと及び原発事故による電力供給不安、風評被害等、さらに、急激な円高及び欧州債務問題等により、今後の景気の先行きが不透明な状況で推移しました。

こうした状況のなかで、当社が属しております自動車フィルターの市販メーカーにおいては、カーディーラーでの交換頻度が増えていること及びガソリンスタンドのセルフ化の影響を受けて厳しい状況になっているなかで、海外からの安価な商品が入って来ている等、当社を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しました。

このような環境のなかにあつて、当社はフィルター部門において国内では、大型車用フィルター及び既存品との差別化を主眼において開発した高性能オイルフィルターの拡販に向けての営業活動を図ると共に新規顧客の獲得に取り組んでまいりました。さらに、300tプレス機械を利用して加工できる部品、製品及び既存のプレス部品の受注を増加するための営業活動に取り組んでまいりました。また、輸出では、既存の主要輸出先以外の国への営業活動に取り組んでまいりました。さらに、燃焼機器部門では、バーナ及び熱交換器の拡販に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は47億66百万円（前年同期比0.2%増）、売上高が増加したこと及び販売費及び一般管理費が46百万円減少したことが要因となり、営業利益は2億53百万円（前年同期比23.3%増）、経常利益は2億58百万円（前年同期比19.5%増）となりました。固定資産除却損が19百万円減少したこと及び前事業年度に14百万円計上しました投資有価証券売却損を当事業年度に計上しなかったものの、前事業年度に2億40百万円計上しました保険差益を当事業年度に計上しなかったことが要因となり、当期純利益は1億45百万円（前年同期比45.5%減）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

フィルター部門

売上高に関しては、国内売上はガソリンスタンド向けが減少し、輸出売上はヨーロッパ向けが増加しました。営業利益に関しては、鋼材等の原材料価格の高止まりにより製造原価が上昇したものの、販売費及び一般管理費が減少したことが要因となり増加しました。

その結果、売上高は45億14百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は4億49百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

燃焼機器部門

売上高に関しては、熱交換器及びバーナ部品は増加しましたが、厨房機器のOEM販売を中止したため、全体としては減少しました。営業利益に関しては、厨房機器のOEM販売を中止し部品販売に変更したことにより、原材料費及び人件費の削減が出来たものの、売上高が減少したことが要因となり減少しました。

その結果、売上高は2億51百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益は29百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

② 次期の見通し

次期におけるわが国の経済の見通しにつきましては、急激な円高及び欧州債務問題等に伴う世界的な金融資本市場が不安定な状況で継続することが予想されることから、企業収益の減少傾向及び個人消費の減速に拍車がかかり、今後の景気の先行きに懸念が生じると思われまます。

このような状況の中で当社としては、フィルター部門では、今後も高性能オイルフィルター及び大型車用フィルター等の拡販を図ってまいります。また、自動二輪車用フィルターにおいても、受注増に向けて拡販を図ります。さらに、300tプレス機械を利用して加工できる部品、製品及び既存のプレス部品の受注増に向けての拡販を図ってまいります。一方、燃焼機器部門では、熱交換器及びバーナ部品の拡販を図ってまいります。利益面では利益確保に向けて、より一層の経費削減に取り組んでまいります。

通期の見通しにつきましては、売上高45億50百万円、営業利益96百万円、経常利益1億円、当期純利益57百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、25億74百万円（前事業年度末比15.9%減）となりました。主な要因は、受取手形が74百万円増加したものの、現金及び預金が4億57百万円、売掛金が85百万円減少したことによるものです。

固定資産は、20億16百万円（前事業年度末比20.2%増）となりました。主な要因は、機械装置が89百万円及び建物が35百万円減少したものの、建設仮勘定が3億59百万円及び投資有価証券が1億18百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、45億91百万円（前事業年度末比3.1%減）となりました。

(負債)

流動負債は、9億25百万円（前事業年度末比17.1%減）となりました。主な要因は、設備関係未払金が1億41百万円増加（前事業年度では設備関係未払金18百万円を「未払金」に含めて表示しております。）したものの、短期借入金が2億50百万円、支払手形が58百万円及び未払法人税等が57百万円減少したことによるものです。

固定負債は、1億55百万円（前事業年度末比3.9%増）となりました。主な要因は、役員退職慰労引当金が23百万円減少したものの、退職給付引当金が12百万円及び資産除去債務が10百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、10億80百万円（前事業年度末比14.6%減）となりました。

(純資産)

純資産合計は、35億10百万円（前事業年度末比1.0%増）となりました。主な要因は、固定資産圧縮積立金が20百万円減少したこと及び自己株式が35百万円増加したものの、繰越利益剰余金が84百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、税引前当期純利益が2億43百万円となったものの、有形固定資産の取得による支出が3億4百万円となったこと及び短期借入金の純増減額が2億50百万円の減少となったことにより、1億51百万円（前年同期比3億29百万円減）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が1億51百万円となったものの、税引前当期純利益が2億43百万円となったこと及び減価償却費が2億21百万円となったことにより、3億36百万円の収入（前年同期比4億69百万円減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が8億78百万円となったものの、定期預金の預入による支出が7億50百万円となったこと、有形固定資産の取得による支出が3億4百万円となったこと及び投資有価証券の取得による支出が1億37百万円となったことにより、2億93百万円の支出（前年同期比68百万円増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額が2億50百万円の減少となったこと、自己株式取得による支出が35百万円となったこと及び配当金の支払額が81百万円となったことにより、3億72百万円の支出（前年同期比89百万円増）となりました。

③ 次期のキャッシュ・フローの状況見通し

次期のキャッシュ・フローの状況において、重要な影響を及ぼすものはありません。

④ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年10月期	平成23年10月期
自己資本比率 (%)	73.3	76.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	45.4	43.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	62.0	74.2
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ	222.1	172.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

6ページの「3. 経営方針 (1) 会社の経営の基本方針」のもと、如何なる情勢下においても収益性の維持向上に努め、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当におきましては、継続的かつ安定的な配当の基本方針のもと、1株当たり12円50銭の配当を予定しております。また、次期の配当につきましては、減益予想を考慮し、1株当たり10円の配当を予定しております。

内部留保資金については、業容の拡大に向けた財務体質の強化、生産コスト削減のための設備投資及び新製品の開発のための研究開発投資を行い、将来の安定した収益を確保することにより、株主の皆様のご期待にこたえてまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

① 自動車用フィルターに特化した事業について

当社グループの主な事業は、自動車用フィルター事業及び燃焼機器事業であり、売上高では、自動車用フィルター事業が約95%を占めております。現在、当社グループが製造及び販売する自動車用フィルターは、内燃機関等を動力とする自動車の機能部品であります。開発が進められている燃料電池車及び電気自動車等に代表される次世代の自動車では、自動車用フィルターが不要になる可能性があります。

② 自動車用フィルター業界の競争

自動車用フィルターは、東南アジア等で生産される安価な製品が年々増加してきており、コスト面における競争は非常に激化しております。当社グループは、生産効率の向上及び経費削減等の企業努力によりコスト競争力の維持を図ってまいりますが、今後、収益力が低下する可能性があります。

③ 地震発生による影響

当社の生産設備は静岡県御前崎市にあるため、想定されている東海地震が発生した場合は、生産設備等が影響を受け生産が出来なくなる可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

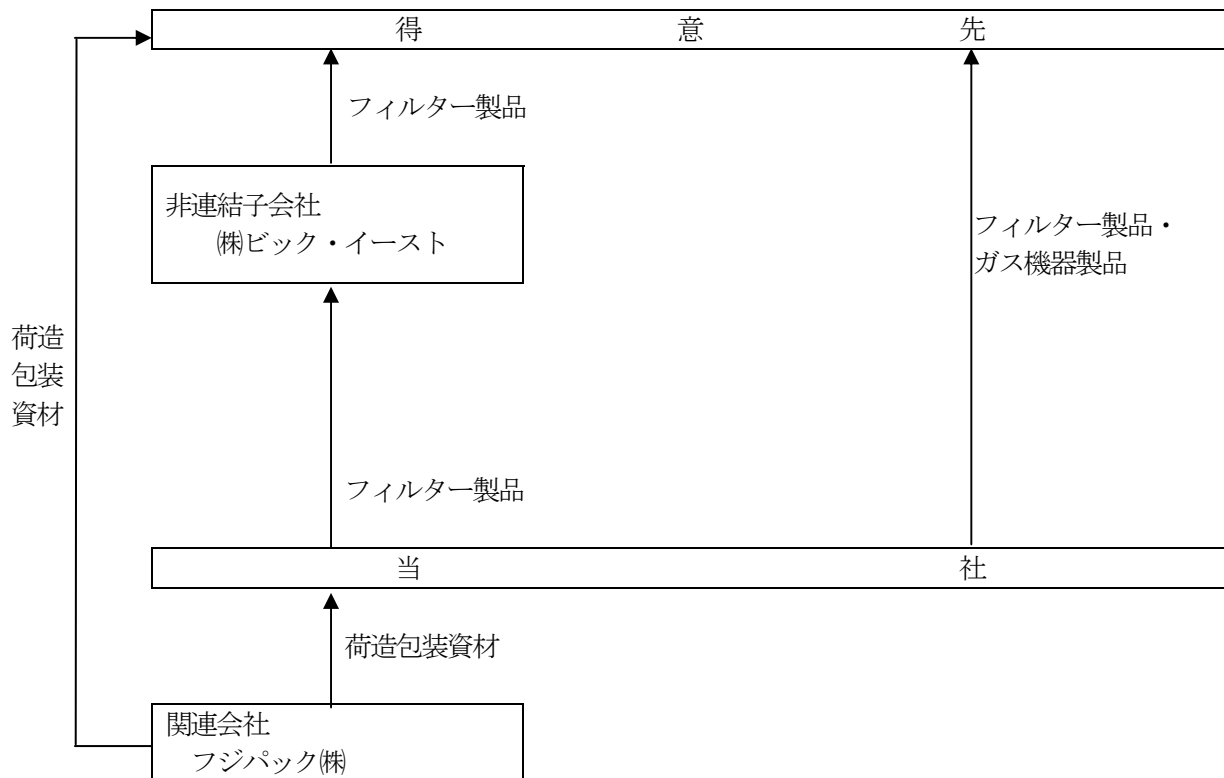
当社グループは、エイケン工業株式会社(当社)、子会社1社及び関連会社1社により構成されております。

当社は子会社である株式会社ビック・イーストを、資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結対象範囲から除外しておりますので、連結財務諸表提出会社ではありません。

当社グループの事業に係わる位置付けは次の通りであります。

事業部門別の名称	事業の内容	会社名
フィルター部門	自動車用フィルターの製造・販売	当社
	自動車用フィルターの販売	株式会社ビック・イースト
	荷造包装資材の製造・販売	フジパック株式会社
燃焼機器部門	ガス機器の製造・販売	当社

事業の系統図は次の通りであります。



(2) 関係会社の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「常に創造と革新の力を養い、勇気と決断で任務を遂行し、反省を忘れず、信頼と調和に満ちた価値ある企業集団を築きあげよう」という理念のもと、研究開発型企业として、常に高い収益性を目指し、地域社会、株主に貢献することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、重要な経営指標として、ROE（自己資本利益率）5%を目標としております。ROE（自己資本利益率）を重視した経営により、企業の経営基盤を強化し、安定的な成長を図っていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略としては、以下の様なことに取り組んでまいります。

① フィルター事業の販売拡大

自動車用フィルターは、同業者、カーショップ、ガソリンスタンド卸商社、石油元売及び輸出等のルートを持ち販売しております。国内では、自動車の販売台数・保有台数の減少及び安価な海外製品が年々増加することが予測されます。また、輸出では、現地製品との競争が年々厳しさを増すことが予測されます。これに対抗していくために、今後は、既存品との差別化を主眼においた高性能オイルフィルター及び大型車用フィルターの拡販に取り組んでまいります。

② 燃焼機器事業の販売拡大

厨房機器のフライヤー、茹で麺器の様に液体を加熱する器具の熱交換器として使用されている当社が開発したヒーターパイプは、省エネで環境に優しく、まさに時代にマッチした商品であるため、今後は海外も視野に入れて拡販に取り組んでまいります。また、既存のコインランドリー用バーナ等の各種バーナも拡販に取り組んでまいります。

③ 新製品の開発

自動車用フィルターに関しては、既存品との差別化を主眼において、第2、第3の高性能オイルフィルターの開発に取り組んでまいります。また、今まで培ってきたプレス技術、濾過技術を活かし、自動車用フィルター以外の開発及びフィルター以外の開発にも取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

自動車の補修用フィルター市場は、今後、益々競争が激化していくことが予想されます。そのような状況のなかで収益を確保し、長期的な安定成長を図っていくための戦略としては、高品質・低コスト生産体制の確立、情報収集及び企画立案型の営業活動による拡販、第2の柱としての燃焼機器事業の収益改善、さらに、自動車用フィルター以外の開発に取り組むことにより、新たな成長を目指してまいります。

4 【財務諸表等】
(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第42期 (平成22年10月31日)	第43期 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,209,178	752,053
受取手形	※ 521,967	※ 596,428
売掛金	659,173	573,783
有償支給未収入金	2,373	3,331
商品及び製品	424,419	411,640
仕掛品	37,723	39,878
原材料及び貯蔵品	145,645	154,879
前払費用	20,961	15,907
繰延税金資産	20,758	15,987
未収消費税等	7,261	—
その他	14,535	11,958
貸倒引当金	△1,197	△1,182
流動資産合計	3,062,801	2,574,666
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,155,932	1,101,592
減価償却累計額	△651,959	△632,821
建物(純額)	503,973	468,771
構築物	133,821	141,136
減価償却累計額	△51,187	△55,508
構築物(純額)	82,633	85,627
機械及び装置	1,834,674	1,873,138
減価償却累計額	△1,393,589	△1,521,321
機械及び装置(純額)	441,085	351,817
車両運搬具	23,165	21,734
減価償却累計額	△22,098	△21,139
車両運搬具(純額)	1,067	594
工具、器具及び備品	912,909	903,720
減価償却累計額	△869,732	△879,423
工具、器具及び備品(純額)	43,176	24,296
土地	312,502	340,019
リース資産	24,276	37,951
減価償却累計額	△3,468	△8,726
リース資産(純額)	20,808	29,224
建設仮勘定	19,655	379,194
有形固定資産合計	1,424,902	1,679,546
無形固定資産		
ソフトウェア	13,881	11,027
電話加入権	951	951
無形固定資産合計	14,833	11,979

(単位：千円)

	第42期 (平成22年10月31日)	第43期 (平成23年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	124,783	243,463
関係会社株式	22,038	22,038
出資金	360	360
従業員に対する長期貸付金	—	80
長期前払費用	3,318	215
繰延税金資産	11,226	7,036
会員権	1,250	1,250
保険積立金	71,552	47,761
その他	3,721	3,771
貸倒引当金	△700	△776
投資その他の資産合計	237,551	325,200
固定資産合計	1,677,287	2,016,727
資産合計	4,740,088	4,591,393
負債の部		
流動負債		
支払手形	90,019	31,176
買掛金	222,429	224,158
短期借入金	500,000	250,000
未払金	91,186	51,723
未払法人税等	101,132	43,371
未払消費税等	—	36,071
未払費用	30,521	31,584
前受金	5,124	7,922
預り金	24,186	14,822
リース債務	3,468	5,421
賞与引当金	24,144	24,516
設備関係支払手形	24,161	44,603
設備関係未払金	—	160,000
その他	16	—
流動負債合計	1,116,390	925,373
固定負債		
退職給付引当金	101,291	113,947
役員退職慰労引当金	28,142	4,386
リース債務	17,340	23,802
資産除去債務	—	10,173
長期預り保証金	2,000	2,000
その他	867	1,190
固定負債合計	149,641	155,500
負債合計	1,266,031	1,080,874

(単位：千円)

	第42期 (平成22年10月31日)	第43期 (平成23年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,800	601,800
資本剰余金		
資本準備金	389,764	389,764
資本剰余金合計	389,764	389,764
利益剰余金		
利益準備金	150,450	150,450
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	92,451	71,935
別途積立金	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金	255,376	339,961
その他利益剰余金合計	3,147,827	3,211,897
利益剰余金合計	3,298,277	3,362,347
自己株式	△812,630	△847,899
株主資本合計	3,477,212	3,506,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,154	4,506
評価・換算差額等合計	△3,154	4,506
純資産合計	3,474,057	3,510,519
負債純資産合計	4,740,088	4,591,393

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第42期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	第43期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高		
製品売上高		
製品売上高	3,404,317	3,428,661
半製品売上高	491,402	452,311
その他	124,075	134,341
合計	4,019,795	4,015,314
商品売上高	738,649	751,093
売上高合計	4,758,445	4,766,407
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	173,369	179,074
当期製品製造原価	※2 3,333,919	※2 3,331,424
合計	3,507,288	3,510,499
製品期末たな卸高	179,074	176,731
製品売上原価	3,328,213	3,333,767
商品売上原価		
商品期首たな卸高	68,837	65,983
当期商品仕入高	522,053	517,822
他勘定受入高	※1 108,840	※1 112,451
合計	699,730	696,258
商品期末たな卸高	65,983	61,156
商品売上原価	633,747	635,101
売上原価合計	3,961,960	3,968,869
売上総利益	796,484	797,538
販売費及び一般管理費		
販売促進費	21,005	16,122
運搬費	99,385	94,520
貸倒引当金繰入額	25	—
役員報酬	54,394	49,288
給料	149,841	141,877
賞与	42,006	40,290
退職給付費用	9,017	7,391
賞与引当金繰入額	5,449	5,806
福利厚生費	35,450	34,704
通信交通費	15,936	15,272
減価償却費	26,711	25,985
賃借料	14,801	11,528
保険料	8,883	8,099
支払報酬	39,030	35,209
その他	68,860	57,791
販売費及び一般管理費合計	※2 590,799	※2 543,888
営業利益	205,684	253,650

(単位：千円)

	第42期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	第43期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
営業外収益		
受取利息	1,492	478
有価証券利息	1,491	2,051
受取配当金	5,974	4,361
受取賃貸料	8,547	2,768
その他	3,907	5,720
営業外収益合計	21,414	15,380
営業外費用		
支払利息	3,418	2,223
売上割引	4,205	3,619
投資有価証券評価損	1,166	3,434
支払手数料	1,533	—
その他	675	1,430
営業外費用合計	10,998	10,706
経常利益	216,100	258,324
特別利益		
投資有価証券割当益	9,839	—
貸倒引当金戻入額	—	14
補助金収入	492	1,500
保険解約返戻金	4,631	1,101
受取保険金	—	2,134
保険差益	※3 240,339	—
特別利益合計	255,301	4,749
特別損失		
減損損失	※4 8,198	—
固定資産除却損	※5 20,625	※5 837
投資有価証券売却損	14,467	—
貸倒引当金繰入額	※6 200	※6 75
固定資産臨時償却費	—	8,497
保険解約損	—	153
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,173
特別損失合計	43,491	19,736
税引前当期純利益	427,910	243,338
法人税、住民税及び事業税	103,098	93,658
法人税等調整額	57,346	3,967
法人税等合計	160,444	97,626
当期純利益	267,466	145,712

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第42期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	第43期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	601,800	601,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	601,800	601,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	389,764	389,764
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	389,764	389,764
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	150,450	150,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	150,450	150,450
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	—	92,451
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	114,791	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△22,340	△20,515
当期変動額合計	92,451	△20,515
当期末残高	92,451	71,935
別途積立金		
前期末残高	2,800,000	2,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	146,449	255,376
当期変動額		
剰余金の配当	△66,087	△81,642
当期純利益	267,466	145,712
固定資産圧縮積立金の積立	△114,791	—
固定資産圧縮積立金の取崩	22,340	20,515
当期変動額合計	108,927	84,585
当期末残高	255,376	339,961

(単位：千円)

	第42期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	第43期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,096,899	3,298,277
当期変動額		
剰余金の配当	△66,087	△81,642
当期純利益	267,466	145,712
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	201,378	64,069
当期末残高	3,298,277	3,362,347
自己株式		
前期末残高	△301,117	△812,630
当期変動額		
自己株式の取得	△511,512	△35,269
当期変動額合計	△511,512	△35,269
当期末残高	△812,630	△847,899
株主資本合計		
前期末残高	3,787,346	3,477,212
当期変動額		
剰余金の配当	△66,087	△81,642
当期純利益	267,466	145,712
自己株式の取得	△511,512	△35,269
当期変動額合計	△310,134	28,800
当期末残高	3,477,212	3,506,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△7,906	△3,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,751	7,661
当期変動額合計	4,751	7,661
当期末残高	△3,154	4,506
純資産合計		
前期末残高	3,779,440	3,474,057
当期変動額		
剰余金の配当	△66,087	△81,642
当期純利益	267,466	145,712
自己株式の取得	△511,512	△35,269
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,751	7,661
当期変動額合計	△305,382	36,461
当期末残高	3,474,057	3,510,519

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	第42期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	第43期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	427,910	243,338
減価償却費	226,494	221,871
減損損失	8,198	—
固定資産臨時償却費	—	8,497
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,893	12,656
賞与引当金の増減額 (△は減少)	666	371
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	225	61
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△16,672	△23,756
受取利息及び受取配当金	△8,958	△6,891
支払利息	3,418	2,223
固定資産除却損	20,625	837
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,173
投資有価証券売却損益 (△は益)	14,467	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,166	3,434
投資有価証券割当益	△9,839	—
受取保険金	—	△2,134
保険解約損益 (△は益)	△4,631	△947
補助金収入	△492	△1,500
保険差益	△240,339	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,801	14,327
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,457	1,389
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,624	△57,246
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,018	36,071
その他	△35,390	16,736
小計	343,755	479,512
利息及び配当金の受取額	9,241	6,884
利息の支払額	△3,630	△1,958
法人税等の支払額	△7,136	△151,138
法人税等の還付額	75,106	—
補助金の受取額	492	1,500
保険金の受取額	401,429	2,134
災害損失の支払額	△12,802	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	806,455	336,934

(単位：千円)

	第42期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	第43期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△978,000	△750,000
定期預金の払戻による収入	1,148,000	878,000
有形固定資産の取得による支出	△480,335	△304,906
有形固定資産の除却による支出	—	△15,301
投資有価証券の取得による支出	△23,250	△137,293
投資有価証券の売却による収入	93,381	—
投資有価証券の償還による収入	20,000	29,000
無形固定資産の取得による支出	△6,275	△2,570
その他の支出	△7,662	△6,970
その他の収入	9,058	16,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△225,083	△293,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	350,000	△250,000
自己株式の取得による支出	△513,046	△35,374
リース債務の返済による支出	△3,468	△5,258
長期借入金の返済による支出	△50,000	—
配当金の支払額	△66,123	△81,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	△282,637	△372,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	△531	△130
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	298,201	△329,125
現金及び現金同等物の期首残高	181,976	480,178
現金及び現金同等物の期末残高	* 480,178	* 151,053

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 〔自 平成21年11月1日〕 〔至 平成22年10月31日〕	当事業年度 〔自 平成22年11月1日〕 〔至 平成23年10月31日〕
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品(梱包材料) 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) ただし、金型製品、金型仕掛品は個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品(梱包材料以外) 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品(梱包材料) 同左 (2) 貯蔵品(梱包材料以外) 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法、ただし平成10年4月1日以降に取得の建物(建物付属設備を除く)は旧定額法 ② 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法、ただし建物(建物付属設備を除く)は定額法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 7～38年 構築物 7～40年 機械及び装置 9年 車両運搬具 4～6年 工具、器具及び備品 2～15年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ① 平成19年3月31日以前に取得したもの 同左 ② 平成19年4月1日以降に取得したもの 同左

項目	前事業年度 〔自平成21年11月1日〕 〔至平成22年10月31日〕	当事業年度 〔自平成22年11月1日〕 〔至平成23年10月31日〕
4 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び中小企業退職金共済の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成18年4月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、同日以降対応分については、引当金計上を行っておりません。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 重要な会計方針の変更

前事業年度 〔 自 平成21年11月1日 〕 〔 至 平成22年10月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成22年11月1日 〕 〔 至 平成23年10月31日 〕
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号(平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号(平成20年3月31日))を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益に与える影響はありませんが、税引前当期純利益は、10,173千円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 〔 自 平成21年11月1日 〕 〔 至 平成22年10月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成22年11月1日 〕 〔 至 平成23年10月31日 〕
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費に区分掲記しておりました「クレーム補償費」は、販売費及び一般管理費の100分の5を下回ったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「クレーム補償費」の金額は、5,836千円であります。</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」及び「支払手数料」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度における「投資有価証券評価損」の金額は566千円、「支払手数料」の金額は60千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備関係未払金」は、負債純資産合計の100分の1を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度における「設備関係未払金」の金額は、18,775千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用に区分掲記しておりました「支払手数料」は、営業外費用の100分の5を下回ったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「支払手数料」の金額は、105千円であります。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
<p>※ 期末日満期手形の取扱い 期末日満期手形は満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、内訳は次の通りであります。 受取手形 67,155 千円</p>	—————

(損益計算書関係)

前事業年度 〔 自 平成21年11月1日 〕 〔 至 平成22年10月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成22年11月1日 〕 〔 至 平成23年10月31日 〕
<p>※1 他勘定受入高の内訳は、次の通りであります。 当期製品製造原価のうち 43,621 千円 原材料仕入高 製造原価の労務費及び経費 65,218 千円 <hr/>計 108,840 千円</p>	<p>※1 他勘定受入高の内訳は、次の通りであります。 当期製品製造原価のうち 45,306 千円 原材料仕入高 製造原価の労務費及び経費 67,145 千円 <hr/>計 112,451 千円</p>
<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造 費用に含まれる研究開発費 52,141 千円</p>	<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造 費用に含まれる研究開発費 32,941 千円</p>
<p>※3 保険差益は、平成21年8月29日に発生した当社第3工場の火災事故に係るものであり、内容は次の通りであります。 受取保険金 401,429 千円 火災未決算 △161,090 千円 <hr/>保険差益 240,339 千円 なお、当該保険差益については、積立金方式で圧縮記帳を実施しております。</p>	3 —————

前事業年度 〔 自 平成21年11月1日 〕 〔 至 平成22年10月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成22年11月1日 〕 〔 至 平成23年10月31日 〕																										
<p>※4 減損損失</p> <p>当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸資産</td> <td rowspan="2">愛知県 豊明市</td> <td>建物</td> <td>7,407</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>790</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>8,198</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、フィルター部門、燃焼機器部門、賃貸資産及び総務部等の管理部門の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。</p> <p>上記物件については、収益性の低下により、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、契約満了までの受取賃貸料で評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	賃貸資産	愛知県 豊明市	建物	7,407	構築物	790	合計			8,198	<p>4</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>238千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>23千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>437千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>132千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>837千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6 ゴルフ会員権の預託保証金に対するものではありません。</p>	建物	4千円	機械及び装置	238千円	車両運搬具	23千円	工具、器具及び備品	437千円	土地	132千円	計	837千円
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																								
賃貸資産	愛知県 豊明市	建物	7,407																								
		構築物	790																								
合計			8,198																								
建物	4千円																										
機械及び装置	238千円																										
車両運搬具	23千円																										
工具、器具及び備品	437千円																										
土地	132千円																										
計	837千円																										
<p>※5 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>15,401千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,639千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,194千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>28千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>361千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,625千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6 ゴルフ会員権の預託保証金に対するものではありません。</p>	建物	15,401千円	構築物	1,639千円	機械及び装置	3,194千円	車両運搬具	28千円	工具、器具及び備品	361千円	計	20,625千円	<p>※5 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>238千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>23千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>437千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>132千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>837千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6 ゴルフ会員権の預託保証金に対するものではありません。</p>	建物	4千円	機械及び装置	238千円	車両運搬具	23千円	工具、器具及び備品	437千円	土地	132千円	計	837千円		
建物	15,401千円																										
構築物	1,639千円																										
機械及び装置	3,194千円																										
車両運搬具	28千円																										
工具、器具及び備品	361千円																										
計	20,625千円																										
建物	4千円																										
機械及び装置	238千円																										
車両運搬具	23千円																										
工具、器具及び備品	437千円																										
土地	132千円																										
計	837千円																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加数	当事業年度減少数	当事業年度末
普通株式 (株)	7,200,000	—	—	7,200,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加数	当事業年度減少数	当事業年度末
普通株式 (株)	591,206	1,165,979	—	1,757,185

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 979株
 市場買受けによる買取による増加 85,000株
 立会外取引市場買受けによる買い取りによる増加 1,080,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	66,087	10.00	平成21年10月31日	平成22年1月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,642	15.00	平成22年10月31日	平成23年1月31日

当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加数	当事業年度減少数	当事業年度末
普通株式 (株)	7,200,000	—	—	7,200,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加数	当事業年度減少数	当事業年度末
普通株式 (株)	1,757,185	91,000	—	1,848,185

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

市場買受けによる買取による増加 91,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	81,642	15.00	平成22年10月31日	平成23年1月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年1月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66,897	12.50	平成23年10月31日	平成24年1月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 〔 自 平成21年11月1日 〕 〔 至 平成22年10月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成22年11月1日 〕 〔 至 平成23年10月31日 〕
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,209,178 千円	現金及び預金勘定 752,053 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△729,000 千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△601,000 千円</u>
現金及び現金同等物 <u>480,178 千円</u>	現金及び現金同等物 <u>151,053 千円</u>

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年10月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	37,602	41,841	4,238
小 計	37,602	41,841	4,238
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	39,821	30,351	△ 9,469
② 債券	20,000	18,834	△ 1,166
小 計	59,821	49,185	△ 10,635
合 計	97,424	91,026	△ 6,397

- (注) 1 貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「債券」の中には複合金融商品 (取得原価 20,000 千円、貸借対照表計上額 18,834 千円) が含まれており、その評価差額は損益計算書の営業外損益に計上しております。なお、評価損は当事業年度に 1,166 千円計上しております。
- 2 非上場株式 (貸借対照表計上額 33,757 千円) については、市場性がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
93,381	—	△14,467

当事業年度（平成23年10月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	40,346	60,565	20,218
小 計	40,346	60,565	20,218
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	37,077	28,864	△ 8,213
② 債券	70,000	65,711	△ 4,289
③ その他	58,293	54,566	△ 3,727
小 計	165,370	149,141	△ 16,229
合 計	205,717	209,706	3,988

(注) 1 貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「債券」の中には複合金融商品（取得原価20,000千円、貸借対照表計上額16,566千円）が含まれており、その評価差額は損益計算書の営業外損益に計上しております。なお、評価損は当事業年度に3,434千円計上しております。

2 非上場株式（貸借対照表計上額33,757千円）については、市場性がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項（有価証券関係） 1. その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

当事業年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項（有価証券関係） 1. その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

この退職金の支払いに備えるため必要資金の内部留保のほかに、中小企業退職金共済事業団に加入し外部拠出を行っております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成22年10月31日現在）

① 退職給付債務	△287,786 千円
② 中小企業退職金共済の支給見込額	186,494 千円
③ 退職給付引当金(①+②)	△101,291 千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を使用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

① 勤務費用	44,729 千円
② 割増退職金	— 千円
③ 退職給付費用(①+②)	44,729 千円

当事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

この退職金の支払いに備えるため必要資金の内部留保のほかに、中小企業退職金共済事業団等に加入し外部拠出を行っております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成23年10月31日現在)

① 退職給付債務	△316,809 千円
② 中小企業退職金共済の支給見込額	202,861 千円
③ 退職給付引当金(①+②)	△113,947 千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を使用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

① 勤務費用	32,672 千円
② 割増退職金	— 千円
③ 退職給付費用(①+②)	32,672 千円

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p><流動の部></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">9,595千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,636千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,554千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,786千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△4,027千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20,758千円</td> </tr> </table> <p><固定の部></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">11,184千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">4,458千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">40,253千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">1,633千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">10,350千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">6,755千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,076千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,067千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,781千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△5,583千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">72,197千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△60,971千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△60,971千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,226千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	9,595千円	未払事業税	8,636千円	その他	6,554千円	繰延税金資産小計	24,786千円	評価性引当額	△4,027千円	繰延税金資産合計	20,758千円	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	11,184千円	有価証券評価損	4,458千円	退職給付引当金	40,253千円	一括償却資産	1,633千円	減損損失	10,350千円	固定資産除却損	6,755千円	その他有価証券		評価差額金	2,076千円	その他	1,067千円	繰延税金資産小計	77,781千円	評価性引当額	△5,583千円	繰延税金資産合計	72,197千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△60,971千円	繰延税金負債合計	△60,971千円	繰延税金資産の純額	11,226千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p><流動の部></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">9,743千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,724千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,263千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,730千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,743千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15,987千円</td> </tr> </table> <p><固定の部></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">1,743千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5,359千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">45,283千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">1,245千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">5,803千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">4,043千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産臨時償却費</td> <td style="text-align: right;">3,376千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,097千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,952千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△10,557千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">57,394千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△47,441千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△2,916千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△50,357千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,036千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	9,743千円	未払事業税	3,724千円	その他	5,263千円	繰延税金資産小計	18,730千円	評価性引当額	△2,743千円	繰延税金資産合計	15,987千円	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	1,743千円	有価証券評価損	5,359千円	退職給付引当金	45,283千円	一括償却資産	1,245千円	減損損失	5,803千円	資産除去債務	4,043千円	固定資産臨時償却費	3,376千円	その他	1,097千円	繰延税金資産小計	67,952千円	評価性引当額	△10,557千円	繰延税金資産合計	57,394千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△47,441千円	その他有価証券		評価差額金	△2,916千円	繰延税金負債合計	△50,357千円	繰延税金資産の純額	7,036千円
繰延税金資産																																																																																																			
賞与引当金	9,595千円																																																																																																		
未払事業税	8,636千円																																																																																																		
その他	6,554千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	24,786千円																																																																																																		
評価性引当額	△4,027千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	20,758千円																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																			
役員退職慰労引当金	11,184千円																																																																																																		
有価証券評価損	4,458千円																																																																																																		
退職給付引当金	40,253千円																																																																																																		
一括償却資産	1,633千円																																																																																																		
減損損失	10,350千円																																																																																																		
固定資産除却損	6,755千円																																																																																																		
その他有価証券																																																																																																			
評価差額金	2,076千円																																																																																																		
その他	1,067千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	77,781千円																																																																																																		
評価性引当額	△5,583千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	72,197千円																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
固定資産圧縮積立金	△60,971千円																																																																																																		
繰延税金負債合計	△60,971千円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	11,226千円																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																			
賞与引当金	9,743千円																																																																																																		
未払事業税	3,724千円																																																																																																		
その他	5,263千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	18,730千円																																																																																																		
評価性引当額	△2,743千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	15,987千円																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																			
役員退職慰労引当金	1,743千円																																																																																																		
有価証券評価損	5,359千円																																																																																																		
退職給付引当金	45,283千円																																																																																																		
一括償却資産	1,245千円																																																																																																		
減損損失	5,803千円																																																																																																		
資産除去債務	4,043千円																																																																																																		
固定資産臨時償却費	3,376千円																																																																																																		
その他	1,097千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	67,952千円																																																																																																		
評価性引当額	△10,557千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	57,394千円																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
固定資産圧縮積立金	△47,441千円																																																																																																		
その他有価証券																																																																																																			
評価差額金	△2,916千円																																																																																																		
繰延税金負債合計	△50,357千円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	7,036千円																																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の純増加額</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">△2.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.5%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△0.2%	住民税均等割等	0.1%	評価性引当額の純増加額	0.2%	試験研究費の税額控除	△2.6%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																
法定実効税率	39.7%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金算入されない項目	0.5%																																																																																																		
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△0.2%																																																																																																		
住民税均等割等	0.1%																																																																																																		
評価性引当額の純増加額	0.2%																																																																																																		
試験研究費の税額控除	△2.6%																																																																																																		
その他	△0.2%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%																																																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
関連会社が1社ありますが、損益等からみて重要性が乏しいため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
関連会社が1社ありますが、損益等からみて重要性が乏しいため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の営業、製造及び技術の関連部署を置き、各部署は取り扱う製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「フィルター部門」及び「燃焼機器部門」の2つを報告セグメントとしております。

「フィルター部門」は、主として自動車用フィルターの製造・販売をしております。「燃焼機器部門」は、主としてバーナ部品の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	フィルター部門	燃焼機器部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,514,890	251,516	4,766,407	—	4,766,407
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,514,890	251,516	4,766,407	—	4,766,407
セグメント利益	449,268	29,438	478,706	△225,055	253,650
セグメント資産	3,039,288	219,306	3,258,594	1,332,798	4,591,393
その他の項目					
減価償却費	199,355	2,979	202,334	19,537	221,871
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	472,330	4,896	477,227	5,590	482,817

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△225,055千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部等管理部門の一般管理費及び研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,332,798千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務部等管理部門の現金及び預金、投資有価証券等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,590千円は、主に報告セグメントに帰属しない総務部等管理部門の構築物及び土地等の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当事業年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

フィルター部門の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
2,978,152	671,014	988,157	129,083	4,766,407

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ユニオンモーター(株)	1,396,760	フィルター部門
マーレトレーディングジャパン(株)	582,286	フィルター部門

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 〔自平成21年11月1日 至平成22年10月31日〕		当事業年度 〔自平成22年11月1日 至平成23年10月31日〕	
1株当たり純資産額	638円28銭	1株当たり純資産額	655円94銭
1株当たり当期純利益	43円50銭	1株当たり当期純利益	26円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

前事業年度 (平成22年10月31日現在)		当事業年度 (平成23年10月31日現在)	
貸借対照表の純資産の部の合計額	3,474,057千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	3,510,519千円
普通株式に係る純資産額	3,474,057千円	普通株式に係る純資産額	3,510,519千円
普通株式の発行済株式数	7,200,000株	普通株式の発行済株式数	7,200,000株
普通株式の自己株式数	1,757,185株	普通株式の自己株式数	1,848,185株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	5,442,815株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	5,351,815株

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

前事業年度 〔自平成21年11月1日 至平成22年10月31日〕		当事業年度 〔自平成22年11月1日 至平成23年10月31日〕	
当期純利益	267,466千円	当期純利益	145,712千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式に係る当期純利益	267,466千円	普通株式に係る当期純利益	145,712千円
普通株式の期中平均株式数	6,148,141株	普通株式の期中平均株式数	5,399,349株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動(平成24年1月27日付予定)

該当事項はありません。

以上